

インフォメーション・コーナー

会 告

○2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会の開催情報 ㊦	80
○2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会の講演申込みの受付を開始しました ㊦	80
○2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会の企業展示および広告掲載申込み(再) 申込締切 6月10日	80
○2027年度 博士課程で取り組む研究課題を募集しています 応募締切 4月30日	81
○FAXによる図書注文を廃止しました	82
○新刊「農業用ダム保全管理工学」の発刊	82
○「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました	83
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」の発刊	83
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」, 設計「頭首工」, 設計「農道」の発刊	83
○お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付	84
○学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集 応募締切 3月31日	85
○CPD 認定基準の一部改正（2024年度から）—「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—	85
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	85
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	86
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	86
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	88
○2027年の学会誌表紙写真の募集 応募締切 9月30日	88
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局	89
農業農村工学会論文集 内容紹介	91
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 ㊦	93
学会記事	95

会員のみなさまへ

1. 2025年度の会費が未納の方は、3月末までにお納めください。
2. 卒業・転勤などで個人情報等に変更のある方は、suido@jsidre.or.jpまでご連絡ください。会員専用サイトでも、ご登録情報の確認と更新手続きができます。
3. 海外への異動などでやむをえず2025年度をもって退会される方は、**3月末までに「退会届」をご郵送ください。**

第94巻第4号予定

展望：持続可能な農業農村の未来に向けて：常陸孝一

小特集：農業農村工学分野における学術の継承と今後の研究方向のあり方

報文：農業農村整備に関する技術開発：川島秀樹

報文：ストックマネジメント研究における技術継承：森 充広

報文：国営かんがい排水事業を支える用水計画と今後の技術開発：森田孝治

報文：頭首工の個性から探る技術継承と研究開発の方向性：緒方英彦

報文：頭首工における近年の水利工学的な課題と今後の展望：高木強治

技術リポート

北海道支部：国営総合農地防災事業の効果検証：阿部良平ほか

東北支部：AGF（注入式長尺鋼管先受）工法によるトンネル迎え掘り：伊藤元照ほか

関東支部：埼玉県における石綿管対策の実施事例：櫻河隆之

関東支部：藪塚台地における排水対策の事例：中山康暉

京都支部：人工衛星を活用した地すべり防止区域の監視体制の構築：西田幸洋ほか

中国四国支部：農業水利施設のICT化：西本優里

九州沖縄支部：下瀉排水機場のポンプ増設：大古場真二

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2026年8月 25～28日	大会運営委員会	2026年度(第75回) 農業農村工学会大会講演会	—	大阪市	93巻12号 94巻1, 2, 3号

2026年度(第75回)農業農村工学会大会講演会の開催情報

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



2026年度(第75回)農業農村工学会大会講演会は、大阪公立大学森之宮キャンパスにおいて開催を予定しています。

1. 開催期日

2026年8月25日(火)～28日(金)
講演会 : 2026年8月25日(火)～27日(木)
交流会 : 2026年8月25日(火)
現地研修会 : 2026年8月28日(金)

2. 会場

開会式, 学会賞授与式, 講演会, 交流会 : 大阪公立大学
森之宮キャンパスほか

3. スケジュール

- ・「一般発表(口頭発表, ポスター発表)」の講演申込み : 4月5日(日)まで
- ・「スチューデントセッション」の講演申込み : 4月5日(日)まで
- ・講演要旨のアップロード(※登録情報の変更不可) : 5月6日(水)まで
- ・企業展示および広告掲載申込み(第94巻第3号(本誌)再掲)
- ・参加申込み(第94巻第5号掲載予定)

2026年度(第75回)農業農村工学会大会講演会の講演申込みの受付を開始しました

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



大会講演会の講演申込みの受け付けを3月1日より開始しました。

大会講演会の講演申込みはWeb上で行います。

詳細は以下の学会ホームページの大会講演会をご覧ください。

<https://www.jsidre.or.jp/zenkokutaiikai/>

講演申込み受付期間 :

2026年3月1日(日)～4月5日(日)

2026年度(第75回)農業農村工学会大会講演会の企業展示および広告掲載申込み(再)

2026年8月25日(火), 26日(水), 27日(木)の3日間、昨年秋、新たに開設された大阪公立大学森之宮キャンパス(大阪府大阪市)で開催します「2026年度(第75回)農業農村工学会大会講演会」において、企業展示および大会講演会概要集に掲載する広告の募集を行います。今回の企業展示会場は、アリーナを使用し、余裕のある広いスペース(1ブース当たり: 従来の1.8m×1.5mから2.0m×2.0mに拡大)を確保するとともに、受付、ポスター発表会場、企業展示会場、リクルートコーナー等を一体化した場所とすることで、多くの参加者が訪れやすい会場とします。また、1社当たりの企業展示ブースの数に制限を設けず、1社当たり2ブース以上の使用も可能となっております。なお、従来どおり開会式における企業展示紹介(1分間)の場も設けます。

学会は今、人材確保と育成が喫緊の課題であり、ぜひとも企業展示と広告への申込みをお願いいたします。

1. 企業展示

大阪公立大学森之宮キャンパスの1階アリーナ(屋内)で行います。

2. 広告掲載

大会講演会概要集に掲載(A4判モノクロ印刷)します。

※概要集は大会参加者全員に配布します。

※オンライン聴講での参加者はダウンロード方式です。

3. 料金

- ①企業展示(1ブース) 110,000円(税込)
- ②広告1ページ 88,000円(税込)
- ③広告1/2ページ 44,000円(税込)
- ④企業展示(1ブース)+広告1ページ 176,000円(税込)
- ⑤企業展示(1ブース)+広告1/2ページ 143,000円(税込)

なお、企業展示と広告をセットで申し込まれ、さらに企業展示ブースを追加する場合、上記、④、⑤の金額に追加ブース代

(1 ブース当たり 110,000 円 (税込)) が加算されます。

(例：企業展示 (2 ブース) + 広告 1 ページの場合 286,000 円 (税込)、企業展示 (2 ブース) + 広告 1/2 ページの場合 253,000 円 (税込))

4. 申込方法

- (1) 企業展示および広告掲載の申込みは Web 上で行います。URL は <https://questant.jp/q/2026kigyou> です。申込みフォームに必要事項を入力して送信してください。企業展示の場合は、展示する内容 (概要) および電源の要否を入力してください。基準面積は幅 2.0 m × 奥行

き 2.0 m です。

企業展示パンフレットに掲載する原稿および企業ロゴを提供いただきます。後日、連絡担当者に直接ご連絡します。

- (2) 申込期限 2026 年 6 月 10 日 (水)

- (3) 申込み・問合せ先

2026 年度 (第 75 回) 農業農村工学会大会講演会実行委員会

E-mail : 2026taikai-osaka@jsidre.or.jp

2027 年度 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

※本年度より募集期間を 2 カ月延長しました

農業農村工学会では、2027 年度研究開始 [2026 年度修士課程 2 年] 学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」(以下、「支援事業」という) についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2026 年 4 月 30 日 (木) 17:00 (厳守) までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会 (以下、「学会」という) は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な方針として、土地改良長期計画 (令和 3 年 3 月 23 日閣議決定) があります。それを技術面から支えるのが「農業農村整備に関する技術開発計画 (令和 3 年 11 月公表)」であり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」の実現に資する重要課題に速やかに取り組むことが求められています。

一方で、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若手研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生などの研究活動を支援するため、学会では、(一財)日本水士総合研究所 (以下、「水士総研」という) (<http://www.jiid.or.jp>) の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「支援事業」を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2027 年度 (2027 年 4 月) 支給開始対象者】

2026 年度、修士課程 2 年 (博士前期課程 2 年) 在学の学生もしくは、その既修了者で 2027 年度に博士後期課程 (一般) [社会人コース等を除く] に入学見込みの 40 歳未満 (2026 年度末時点) の本学会の学生会員または正会員を対象とします。なお、

募集時点で学会の会員でない申請者については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

今回 (2026 年度) 募集する研究課題数は、5 課題以内です。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、支援事業の対象としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが、重複受給はできません。その他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の重複受給は可能です。なお、支援事業に研究課題が採用された場合には、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず相手先に確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、令和 3 年 3 月 23 日に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局に問合せ願います。

- (1) 土地改良長期計画の策定について：農林水産省 (<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/index.html>)

- (2) 農業農村整備に関する技術開発計画 (令和 3 年 11 月 26 日公表)

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です (学会ホームページ <https://www.jsidre.or.jp/career-path/> を参照)。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1 研究課題当たり年間 100 万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出に

についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合および日本学術振興会の特別研究員制度を利用する場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。その場合、すでに支出した支援金については返還を求めることはしません。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初に振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書(様式1, 顔写真添付)
- ②指導教員(応募時点)の推薦書(様式2)
- ③これまでの業績リスト(様式3)

(2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式(様式4, A4, 2ページ, 最終年度は4ページ)に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出していただきます。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行っていただきます。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、また、「大学生の農業農村体験研修会」における協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の募集期間および選考時期

募集期間 2026年1月1日(木)9:00~4月30日(木)
17:00(厳守)

面接 2026年7月

内定 2026年8月

9. 博士課程(後期)修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法

学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/career-path/>)より、申請様式1~3(Wordファイル)をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル(Wordファイル)にて「8. 研究課題の募集期間および選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください(郵送は受けません)。各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをつけてください。パスワードは、別メールにてお知らせください。

(*申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行以外には利用しません。学会ホームページ:<https://www.jsidre.or.jp>参照)

提出先: 農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

(公社)農業農村工学会 博士課程調査研究活動支援事業事務局
中 達雄, 中村充朗, 海老原茂樹

TEL: 03-3436-3418

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

FAXによる図書注文を廃止しました

農業農村工学会事務局では業務効率化の一環として、2025年2月末をもってFAXによる図書注文を廃止いたしました。図書のご購入はE-mailにてご注文いただきますようお願いいたします。

たします。

注文方法の詳細は学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/howtobuy/>)をご参照願います。

新刊 「農業用ダム安全管理工学」の発刊

農業農村工学会では、学会内で長年活動した農業用ダム安全管理研究会を母体に農業用ダム安全管理工学編集委員会を組織して、「農業用ダム安全管理工学」を出版いたしました。改正土地改良法において、保全が明記されています。そのため、現場技術者が知っておくべき農業用ダムの技術を基礎的な事項か

ら解説することで、技術研修のテキストや大学での教科書にも活用できることを意図しています。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名: 農業用ダム安全管理工学

編 集：農業用ダム保全管理工学編集委員会
 発 行：(公社)農業農村工学会
 価 格：3,960円(税込)、学割：2,960円
 送 料：1冊200円(最大600円)
 規 格：A5判 306ページ
 発行日：令和7年9月1日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合(賛助会員を除く)

- ① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。
 振替口座番号：00160-8-47993
 加入者：公益社団法人 農業農村工学会
- ② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先

を書いた注文書をご同封ください。

- ③ 代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailでお送りください。別途、送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をE-mailでお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4
 (公社)農業農村工学会事務局 図書係
 TEL：03-3436-3418
 E-mail：suido@jsidre.or.jp

「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました

令和7年9月1日に発刊いたしました「農業用ダム保全管理工学」について、カバーに不備が見られましたので修正いたしました。大会講演会会場にてご購入いただきました方には修正版のカバーを送付いたしますので、下記あてにご連絡をお願いします。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4
 (公社)農業農村工学会事務局 図書係
 TEL：03-3436-3418
 E-mail：suido@jsidre.or.jp

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」の発刊

令和7年4月に制定された、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」(農林水産省農村振興局編集)を令和7年12月に発刊いたしました。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編 集：農林水産省農村振興局
 価 格：2,530円(税込)、送料：1冊200円(最大600円)
 規 格：A4判 366ページ
 発行日：令和7年12月17日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合(賛助会員を除く)

- ① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

- ② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。
- ③ 代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailでお送りください。別途、送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をE-mailでお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4
 (公社)農業農村工学会事務局 図書係
 TEL：03-3436-3418
 E-mail：suido@jsidre.or.jp

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊

令和6年3月に制定された、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」(農林水産省農村振興局編集)を令和6年10月に発刊いたしました。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編集：農林水産省農村振興局
 価格：1,760円（税込）、送料：1冊200円（最大600円）
 規格：A4判 173ページ
 発行日：令和6年10月10日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計
 「頭首工」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、
 技術書

編集：農林水産省農村振興局
 価格：4,510円（税込）、送料：1冊200円（最大600円）
 規格：A4判 728ページ
 発行日：令和6年10月7日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計
 「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、
 技術書

編集：農林水産省農村振興局
 価格：2,970円（税込）、送料：1冊200円（最大600円）
 規格：A4判 850ページ
 発行日：令和6年10月7日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合（賛助会員を除く）

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。

③ 代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailでお送りください。別途、送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書
 をE-mailでお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418

E-mail：suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

社会的状況を踏まえ学会では2025年度の学生年会費を免除しています。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、その一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

2024年5月には、持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充(⑦)を行いました。

使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

(1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）

（※特に記載がなければ(1)として扱います。）

(2) 条件を付した寄付

選定条件【 】

① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進

・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進

② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進

・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発

③ ①、②以外分野および学際分野に関する調査・研究の推進

・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ (https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制

優遇措置（一般損金算入限度額＋特別損金算入限度額）が受け
られます。また個人が寄付する場合は、所得税等の寄付金控除
が受けられます。

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当し
ていただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

1. 応募資格

- (1) 学生会員であること（応募時に入会も可）
- (2) 年3回程度開催の委員会（東京都港区新橋にて開催、
近年はWeb併用）に出席できること（旅費を支給します）
- (3) E-mail, Web が使える環境にあること
- (4) 指導教官の承認を得ること

2. 任 期 2026年4月から最長で2年。卒業、就職等で途
中退任も可

3. 募集人数 2名

4. 応募締切 2026年3月31日（火）

5. 応募方法

下記①～⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jp までメール
でお送りください。

- ①会員番号, ②氏名, ③大学名, ④2026年4月からの学年,
⑤年齢, ⑥承認を得た指導教官名, ⑦連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

CPD 認定基準の一部改正（2024年度から）

— 「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下でCPDが評価され、また日本
技術士会では「技術士（CPD認定）」の運用が始まるなど、
CPDの活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制
限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネット
を介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会
も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の研修実績を正當に評価するため、2024年4月より、業
務運営細則に定める「別表2 教育形態区分表」を一部改正し、
自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区別すると
ともに、年間上限値を他の主要なCPD運営体と同等の合計
30cpd（現在は20cpd）となりました。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類
の提出は不要です。

【別表2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

(改正後)

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x1	0.5H	10	-
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVDの視 聴、e-learningの受講、語学習得、展示会での情報収集等	x2	0.5H	<u>20</u>	-

(改正前)

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5H	10	-
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVDの視 聴、e-learningの受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5H	<u>10</u>	-

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員
でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得でき
ることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解
答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホー
ムページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願ひい
たします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 3 号掲載の問題は 4 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第 94 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 縮 切 (A4 判 1,500 字程度)
第 94 巻第 4 号	農業農村工学分野における学術の継承と今後の研究方向のあり方（仮）	公募なし
5 号	農業農村工学分野におけるこれからの気候変動対策技術と貢献（仮）	終了
6 号	農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築（仮）	終了
7 号	近畿の農業農村整備の現在と未来に向けた取組み（仮）	公募なし
8 号	農業高校を取巻く多様な人材育成の取組み（仮）	終了
9 号	工事・調査・実験・管理等の現場における基本作業の工夫と技術（仮）	3月10日
10 号	農業農村整備における生態系配慮技術の最前線（仮）	4月10日
11 号	農地整備を契機とした新たな農業経営（仮）	5月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mail の添付ファイルにてお願い申し上げます。

学会誌第 94 巻第 9 号テーマ「工事・調査・実験・管理等の現場における基本作業の工夫と技術」（仮）

農業・農村に関連する事業の計画、実施、あるいはその前後の調査や施設管理および関連する研究や教育の現場では、工事、現地調査、現地および室内実験、施設の管理等に、さまざまな

技術や知見をもった技術者や研究者が関わっています。それぞれ所属する行政機関、民間企業、教育機関、研究機関等において、工事や調査等での基本的な作業を繰り返し経験した技術者

や研究者は、その過程で時に失敗もしながら手や体に覚えさせたノウハウや、手順上の留意点や方法論に関する知見を習得していると期待されます。それを自らの実践で活用している方も、後任・後輩あるいは学生に助言し指導する際に活かしている方もいると思います。あるいは試行錯誤や創意工夫により手順を改良しながら実践している若手や学生の方もいると思います。そのようなノウハウや手順上の留意点、方法論に関する知見は、所属組織内で研修や実習などの場で共有または継承されることはあっても、論文等で詳細が公表されることは少ないのが現状です。

本小特集では、農業農村工学関連の工事、調査、実験、施設

管理等において、そのようなノウハウや創意工夫した手順を活用している方、それらを含む手法を開発中の方、それを指導する立場の方を対象に、主に手や体を使って行う器具・機械・装置の作成・操作・管理等に関するノウハウ、留意点や方法論に関する知見を含む報文およびレポートを募集します。一般的な報文の構成であっても上記のようなノウハウや留意点も含め研究方法を詳しく説明したもの、あるいは手順・方法に関する課題や問題意識があればそれも報告するような内容のものも歓迎します。それら重要であってもあまり注目されないことがない基本的な作業に関する知見や課題を、農業農村工学に関わる各位と広く共有できればと考えます。

学会誌第 94 巻第 10 号テーマ「農業農村整備における生態系配慮技術の最前線」(仮)

2022 年の生物多様性条約第 15 回締約国会議 (COP15) において採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」を踏まえ、わが国でも生物多様性の保全と持続可能な利用に関する新たな基本的な計画「生物多様性国家戦略 2023-2030」が 2023 年に閣議決定されました。わが国の国土面積の約 12% を占める農地においても、これまで以上に環境との調和に配慮した整備を推進することが求められます。

農業農村整備事業は、農業生産基盤や農村生活環境の整備・保全管理を通じて、農業の持続的発展、農村の振興、食料の安定供給および多面的機能の発揮に寄与しています。2001 年の土地改良法の改正に伴って「環境との調和への配慮」が原則化されたことを契機に、農業農村整備事業において環境との調和への配慮の取組みが推進されてきました。

一方で、これまでの環境配慮の取組みは、整備後の維持管理

体制や長期的な効果検証が必ずしも十分ではなく、環境配慮施設が継続的に機能を発揮しているかは明らかではありません。さらに、農業従事者の減少と高齢化に対応するために、近年、スマート農業に適応した農地の大区画化や乾田強化等の整備が展開されており、こうした新たな整備形態においても環境配慮機能を持続的に確保していく必要があります。このように、環境配慮施設の「整備」から「継続的な機能発揮」への転換が求められる中で、生態系配慮の指導・助言体制の強化、農地の大区画化・汎用化等に対応した生態系配慮手法、整備後の適切な維持管理手法や生態系配慮施設の効果検証に向けた新技術等の開発・活用が有効であると考えられます。そこで本小特集では、「農業農村整備における生態系配慮技術の最前線」と題し、新たな生態系配慮手法やモニタリング技術、先進的な生態系配慮の取組み事例等の報文を広く募集します。

学会誌第 94 巻第 11 号テーマ「農地整備を契機とした新たな農業経営」(仮)

わが国の農業・農村は、今後 20 年で基幹的農業従事者が現在の約 4 分の 1 (約 30 万人) まで激減するという、かつてない深刻な事態に直面しようとしています。こうした中で将来にわたり食料自給力を確保し、食料安全保障を確立していくことは、農業農村工学に携わるわれわれに課せられた最大の責務です。新たな食料・農業・農村基本法に基づく初動 5 年間で「農業構造転換集中対策期間」と位置付けられ、令和 7 年 9 月に閣議決定された「土地改良長期計画」では、この状況を乗り越えるため、コストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化等を集中的に推進することとしています。

また、土地改良事業の目的は、単なる物理的な基盤の整備にとどまらず、令和 7 年 3 月に改正された土地改良法においても、スマート農業や担い手のニーズに対応した基盤整備を推進するための措置が明記されました。農地の集積・集約化や 1 ha 以上の大区画化といった基盤整備や自動走行農機、自動給水栓といったスマート農業技術の導入は、生産性の向上や省力化を実現するための土台であると同時に、地域の営農戦略に

即した収益性の高い「新たな農業経営」へと質的に転換させるための契機でもあります。

このような中、近年、基盤整備やスマート農業技術の導入を足掛かりとして、組織の足腰を強くする法人化、生産・加工・販売を一体化させる 6 次産業化、地域資源を活かした農泊、さらには社会的な包摂を図る農福連携など、多様で創造的な農業経営が芽吹いています。

そこで本小特集では、こういった基盤整備やスマート農業技術の導入といった「農地整備」を契機として展開された「新たな農業経営」に関する報文を広く募集いたします。具体的には上記の法人化、6 次産業化、農泊や農福連携などの事例のほか、大規模基盤整備を活用した経営多角化の成功事例、スマート農業導入による経営改善の実証報告、多面的な視点からの地域営農システムの構築事例などを対象とします。本小特集を通じて、農地整備を契機とした新たな農業経営についての知見を共有し、議論を深める機会としたいと考えます。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」, 「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会Web上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web上閲覧希望」とメール件名に明記の上、

氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記E-mail宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版が付記されたコンテンツになります。なお、Web版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を取録したものです。

2027年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2027年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業(水利)施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠(造形美、用の美、融合の美)とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。また、学生の方が実習やインターンシップなどで訪れた現場の写真も歓迎します。

記

1. テーマ

「農業(水利)施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など:現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第95巻(2027年第1~12号)

3. 写真などの種類

応募写真はA4以上B4以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙一光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mm、B4は257×364mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 2026年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りです。

6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第95巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2027年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History(表紙写真由来)」の執筆および賞金について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History(表紙写真

由来)」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の賞金（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用权・出版権

採用作品の使用权および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係について

は許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/format/>)より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまでPWEとしておりましたが、2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2024年のインパクトファクター（IF）は2.1であり、国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動物植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑輪換、施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界12カ国からEditor（22名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに

国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

2024年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN

National Taiwan University, Taiwan

・Editors 12カ国から22名

・Editorial Advisors 27名

・Chief Managing Editor

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

・Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Shutaro SHIRAKI

Rural Development Division, Japan International

Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS),
Japan

編集事務局 (2026年6月まで日本担当)

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture
and Technology, Japan

TEL : +81-42-367-5757

E-mail : taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先 : オンライン投稿 (<https://link.springer.com/journal/10333>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

資格試験のための 農業農村工学必携 第二版

公益社団法人 農業農村工学会 編

本書の初版は「改訂七版 農業農村工学ハンドブック (平成 22 年発行)」をコンパクトに再編集し、平成 24 年 6 月に発行いたしました。

資格試験に挑戦する人にとっては農業農村工学の全容を短時間で確認するテキストとして、また、農業農村工学を学ぶ学生にとっては教科書として利用できるものです。

第二版は、初版で要所に挿入されていた「確認テスト」を最近の資格試験問題の動向に合わせて増補更新し、「テキスト」と「問題集」の分冊形式としています。是非ともご購入の上、お役立てください。

主要目次

[テキスト]

本編

第 1 部 農業農村工学概説

第 2 部 農業農村の整備計画

第 3 部 設計・施工

第 4 部 管理

第 5 部 事業の施行

基礎編

第 1 部 数学・情報

第 2 部 土

第 3 部 水

第 4 部 基盤

第 5 部 農業・環境

第 6 部 社会

索引

[問題集]



体裁 : B5 判 約 520 ページ

定価 : 本体 2,827 円 (税込)

送料 : 1 セットにつき 200 円

発行 : 公益社団法人 農業農村工学会

TEL : 03-3436-3418 E-mail : suido@jsidre.or.jp

学会ホームページ : <https://www.jsidre.or.jp/>